

A－7．森林吸収源対策（森林の整備を行うもの）

（例）	
○森林環境保全整備事業（内閣府＋農林水産省＋国土交通省）	1,279億円
○水源林造成事業（農林水産省）	344億円
○治山事業費（森林の整備を行うもの）（内閣府＋農林水産省＋国土交通省）	341億円
○地球環境保全森林管理強化対策（農林水産省）	49億円
	等

A－8．京都メカニズムのクレジット取得事業

（例）	
○京都メカニズムクレジット取得事業（経済産業省＋環境省）	88億円

A－9．横断的な施策等

（例）	
○省エネルギー技術開発プログラムのうちエネルギー使用合理化技術戦略的（経済産業省）	62億円
○地球温暖化防止大規模「国民運動」推進事業（環境省）	30億円
○国内排出量取引の実施に係る支援事業（環境省）	23億円
○省エネルギー設備等導入促進情報公開対策等事業（経済産業省）	21億円
○地球温暖化を防ぐ学校エコ改修事業（環境省）	15億円
○対策技術率先導入事業（環境省）	10億円
	等

B. 温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの 1, 411 億円

B-1. 対策技術の開発等

(例)	
○太陽光発電新技術等フィールドテスト事業（経済産業省）	118 億円
○地域新生コンソーシアムエネルギー研究開発（経済産業省）	62 億円
○地域バイオマス熱利用フィールドテスト事業（経済産業省）	40 億円
○放射性廃棄物地層処分技術調査等委託費（経済産業省）	34 億円
○次世代低消費電力半導体基盤技術開発（経済産業省）	30 億円
○地球温暖化対策技術開発事業（競争的資金）（環境省）	27 億円
○固体酸化物形燃料電池システム技術開発（経済産業省）	27 億円
○次世代高速通信機器技術開発プロジェクト（経済産業省）	26 億円
○微生物機能を活用した環境調和型製造基盤技術開発（経済産業省）	23 億円
○新規産業創造技術開発費補助金（経済産業省）	22 億円
○革新的実用原子力技術開発費補助金（経済産業省）	22 億円
○太陽光発電システム未来技術研究開発（経済産業省）	20 億円
○バイオマスエネルギー地域システム化実験事業（経済産業省）	20 億円
	等

B-2. 対策技術の中長期的な普及、人材育成等

(例)	
○原子力開発利用の推進（文部科学省）	155 億円
○緑の雇用担い手対策事業費（農林水産省）	71 億円
○森林づくり交付金（農林水産省）	46 億円
○環境にやさしく経済的な新技術の普及促進による内航海運活性化 （国土交通省）	40 億円
	等

C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの 3, 946 億円

C-1. 森林吸収源対策（森林の整備以外のもの）

（例）	
○治山事業費（林地を保全するもの）（内閣府＋農林水産省＋国土交通省）	1,185 億円
○森林居住環境整備事業（内閣府＋農林水産省＋国土交通省）	319 億円
○緑資源幹線林道事業（農林水産省）	138 億円
○森林整備地域活動支援交付金（農林水産省）	97 億円
○国有林野事業の事業実施に必要な経費（農林水産省）	52 億円
○山林施設災害関連事業費（農林水産省）	44 億円
○森林病虫害等防除事業（農林水産省）	26 億円
○林道施設等災害復旧事業（農林水産省）	22 億円
	等

C-2. 運輸部門の対策

（例）	
○地下高速鉄道整備事業費補助（国土交通省）	329 億円
○高度道路交通システム（ITS）の推進（国土交通省）	265 億円
○自動車交通需要の調整（国土交通省）	145 億円
○ニュータウン鉄道等整備事業費補助（国土交通省）	59 億円
○鉄道駅総合改善事業費補助（国土交通省）	47 億円
○交通施設バリアフリー化設備整備費補助金（国土交通省）	45 億円
	等

C-3. 廃棄物の焼却等に伴う温室効果ガス排出の削減

（例）	
○廃棄物循環型社会基盤施設整備費補助（環境省）	531 億円
	等

D. 基盤的施策など 410億円

D-1. 対策の評価・見直し

(例)		
○目標達成計画に関するPDCA実施費（環境省）	1億円	等

D-2. 排出量・吸収量の算定等

(例)		
○森林吸収源インベントリ情報整備事業（農林水産省）	4億円	
○温室効果ガス排出・吸収量目録関連業務費（環境省）	2億円	等

D-3. 気候変動に係る研究の推進、観測・監視体制の強化

(例)		
○地球観測衛星の開発に必要な経費（文部科学省）	84億円	
○南極地域観測事業費（文部科学省）	52億円	
○地球環境研究総合推進費（環境省）	43億円	
○人・自然・地球共生プロジェクト（文部科学省）	36億円	
○地球観測システム構築の推進（文部科学省）	18億円	
○地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響の評価と高度対策技術の開発 （農林水産省）	6億円	
○気候変動予測技術の研究開発に必要な経費（国土交通省）	5億円	等

D-4. 地球温暖化対策の国際的連携の確保、国際協力の推進

(例)		
○国際エネルギー使用合理化等対策事業費補助金（経済産業省）	49億円	
○京都メカニズム推進基盤整備事業（経済産業省）	17億円	
○世界気象機関分担金（国土交通省）	11億円	
○CDM/JIに係る支援事業（環境省）	9億円	
○環境問題拠出金（外務省）	5億円	等

原油価格高騰による影響（新聞記事要約）

1. 生産工程編

（例：生産設備の更新、省エネ投資などのうごき、減量節約の動きなど）

●東洋エンジニアリングは、米A B Bルーマス・グローバルが新開発した次世代型分解炉「S R T-X」を用いたエチレンプラントで市場攻勢をかけているが、同分解炉は、一炉の生産能力が世界最大で、ナフサ以外の重質原料も熱分解が可能であり、石油精製とのインテグレーションにも貢献する。今後の課題としては、省エネおよび原油・ナフサ高等にともない重質油も使える原料のフレキシブル化が求められている。

（2005/01/05, 化学工業日報）（④,p7）

●原油価格の高騰の影響で、中国では石油から製造する溶剤が不足しており、用材リサイクルへのニーズが高くなっている。溶剤は電気・電子製品や医薬品などの製造に欠かせないが、日本は溶剤リサイクルで高度な技術を有しており、業界トップの実績を誇る日本リファインなどに委託する中国企業も増加している。

（2005/04/08, 日経エコロジー）（④,p1）

●産業界では、原油高騰に対する対策として代替燃料の活用の動きが相次いでいる。ヤマト運輸の彦根河瀬宅急便センターでは、トラック燃料として軽油と廃食油の混合燃料の使用を開始しており、トラック輸送中堅の中駿自動車運送は廃食油から軽油代替燃料を造るプラントを設置した。キリンビールの福岡工場では廃水処理で生じるメタンガスを重油に代えてボイラー燃料に使用する予定であり、スーパー銭湯「極楽湯」を展開する自然堂はボイラー燃料を重油から液化天然ガスに転換している。

（2005/07/30, 日本経済新聞夕刊）

●第三セクターの繊維リソースいしかわ（金沢市）は、原油高に伴い燃料や石油関連材料の高騰が収益を圧迫している県内の繊維企業を対象に、最新の自家発電システムや省エネに関する装置の導入効果等を紹介するセミナーを初めて開く。

（2005/07/30, 北國新聞）（③,p2）

●医薬品製造、販売のゼリア新薬工業（東京）の筑波工場は、ボイラーの熱源を重油から天然ガスに転換し、二酸化炭素を年間約１３％削減していく計画であるが、燃料転換に踏み切った背景には重油の単価が高止まりしていることも挙げられている。

（2005/08/05, 茨城新聞朝刊A版）（③、p3）

●クリーニング業界の白洋舎ではボイラーの燃料（重油）コスト高のため、ガス化での対応を予定している。

（2005/08/20, 週刊ダイヤモンド）（①P4）

●エフピコ（食品容器メーカー）は、取引先の大手スーパー等が値上げ要請に応じる見込みが現時点で少ないため、新製品開発や合理化で原材料高騰によるコスト増を吸収する努力を行っている。

（2005/08/20, 週刊ダイヤモンド）（①P5）

●アシックスは、原油高による合成ゴムなどの価格が値上がりしており、材料費が上昇しているが、卸価格への価格転嫁が難しいため、当面は複数アイテム内での材料の統一化、金型の種類削減、品番数の削減などの積み上げで凌ぐ構え。

（2005/08/20, 週刊ダイヤモンド）（①P5）

●サトウキビなど植物由来のエタノールは、わが国では三％を限度にガソリンに混入することが認められているが、石油価格の高騰及びこれまで専売制等を要因として割高だった日本のエタノール価格の低下も見込まれることから、石油代替の切り札となりえるだろう。

（2005/08/25, 化学工業日報）（①P6）

●原油価格の上昇に伴う重油価格の高騰を背景に、中部企業の間で工場のボイラー燃料を重油からバイオマスに切り替える動きが広がっている。織物染色加工大手の東海染工はバイオマス燃料を全面導入し二〇〇七年に重油使用量をほぼゼロにする計画であり、石こうボード大手のチヨダウーテもバイオマスボイラーの導入を加速している。

（2005/08/30, 日本経済新聞）（③、p4）

●北海道内の大型温浴施設で燃料を重油から天然ガスに切り替える動きが広がっているが、これは原油高による価格変動が大きい重油に比べ、道内産の天然ガスは価格が比較的割安で安定していることなどが要因となっている。

（2005/09/09, 北海道新聞朝刊全道）（③、p5）

●静岡県農協中央会は、県内農協の営農担当職員らを対象に「省エネルギー対策研修会」を開いた。原油価格の高騰による農業生産コスト増を抑制するのがねらいで、対策としては温室などの保温の徹底や暖房器具の保守点検、適正な温度管理など、過去２回の石油危

機に使われた技術等を交えて報告された。(2005/09/21, 東京読売新聞朝刊) (③,p6)

●原油高騰を背景に、北陸の企業でエネルギーの供給体制を見直す動きが加速しており、特に繊維企業は染色やボイラーの動力に重油を多く使用するため、帝人加工糸や帝人ネステックスをはじめとして重油を燃料とする自家発電から電力購入に転換する事業所が急増している。一方で自家発電を使う企業も原油高対策を急いでおり、小松精練はボイラーの使用効率を上げる工夫や加工段階での熱エネルギー抑制や機械の放熱を防ぐ社内努力も行っている。(2005/09/21, 北國新聞) (③,P6)

●原油の高騰に伴う漁船燃油の高騰が経営を圧迫していることから、北海道漁業協同組合連合会など漁業系統の道内組織は、燃油高騰緊急対策本部を設置した。当面の対策として、
〈1〉漁船の減速による燃油節減など省エネルギー運動の展開 〈2〉物流コスト削減に向けた燃油タンクの整備促進 〈3〉ガソリンには適用されない漁業用ガソリン税の減免措置の早期実現——などに取り組むとしている。

(2005/09/28, 東京読売新聞朝刊) (③,p7)

●中国は、原油価格の高騰や国内エネルギー不足への懸念を背景に省エネルギー対策に本格的に取り組む始めており、省エネの分野で世界最高水準の技術を有する日本企業が中国企業へ技術を供与しながら新市場を開拓する動きが広がるとみられている。

(2005/09/29, 日経産業新聞) (②, p 5)

●重油の高騰を受け、一部の農家や産地ではA重油に代わる燃料の模索が始められている。高知県夜須町のJAとさかみ園芸部メロン部会では、再生重油（自動車などのエンジンオイルの廃油を原料に精製する燃料）を温湯暖房機の燃料として使用しており、また高知県農業技術センターなどは、間伐材のチップを燃料に使うハウス加温機の実証事業に着手する。

(2005/10/06, 日本農業新聞) (③, p8)

●日立製作所は中国で省エネ支援サービス(ESCO)事業を始める。製鉄所や化学プラント、製油所などの大規模な国有企業を中心に、燃料や電気の節約を指導する。中国政府は原油高騰を受けて、省エネ対策を本格化しており、ビジネスチャンスとなる。日立製作所は既に、大型の製鉄所におけるモーターや電源の改良や作業方法の改善を助言するサービスの提供を予定している。

(2005/10/13, 日本経済新聞)

●昨今の原油価格高騰や電気料金引き下げは、石油業界のコージェネレーション転換の勢いにブレーキをかけており、ユーザー獲得も困難になりつつある。新日石などは今後投資で

熱を徹底回収するコージェネを目指している。

(2004/10/21, 日刊工業新聞) (③、p1)

●製品の主原料や燃料として多くの化石燃料を消費する化学・製紙メーカーでは、原油や石炭の価格が高騰する中、環境対策も含めた省エネルギーへの取り組みが加速してきた。

三菱化学はエチレンプラントにおける冷却装置などを省エネ型の最新設備に更新することで、原油換算で年間約一万五千キロリットルの省エネルギー効果を見込む。

また、製紙各社は石炭や重油の代わりに古紙や廃プラスチック固形燃料（RPF）などの非化石燃料を使う発電用のバイオマスボイラーの導入を加速している。王子製紙は今春、2工場でRPFを主燃料にした発電用ボイラーを稼働させており、日本製紙グループ本社もすでに国内8工場で展開している。

(2004/11/04, 日経産業新聞) (①P1)

2. 製品編

(例：家電、自動車等の買い換えに関する情報、自然エネルギーの導入など)

- ヤマト運輸などはガソリン高に伴う燃料の軽油価格上昇に対する対策としてハイブリッド自動車や天然ガス車の導入を進めているが、当面は省エネでしのぐしかない状況だ。

(2005/09/08, 日本経済新聞) (①, p7)

- 重油の高騰に対し、一部の農家や産地では燃料の転換を図っているが、今年茨城県内のメーカーから発売された重油と水を混合した「水エマルジョン燃料」は、価格はA重油より1割安く、また同じ熱量を得るのに必要なA重油の量は半分で済むため大幅な省エネとなる。

(2005/10/06, 日本農業新聞) (③, p8)

3. 行動編

(例：①事業者による価格転嫁、エコドライブ、モーダルシフト ②消費者の行動の変化
節電、節約、エコドライブなど)

●東京都トラック協会は、原油価格の高騰に伴い省エネ運行への関心が高まっていることから、燃料費低減に役立つ実践的な活動として、デジタルタコグラフ（デジタコ）などの最新の運行管理システムによる効果を検証した事例集を作成し、省エネ走行の促進を図る。

(2005/07/22, 日刊自動車新聞) (②, p2)

●ヤマト運輸、佐川急便、西濃運輸といった大手輸送業者は今後、軽油価格上昇分に見合う運賃転嫁が避けられない情勢との見解を示している。

(2005/08/20, 週刊ダイヤモンド) (①, p4)

●原油価格上昇に伴う成長減速はまだ顕在化していないものの、個別産業への影響はあらわれており日本国内では運送業界と漁業が深刻な打撃を受けている。その要因としては、運送業界は激しい業界内競争のため価格転嫁が困難であること、漁業では低価格の輸入魚介類に押されている現状が挙げられる。また一部の製品価格の急騰が原油高に伴うリスクのひとつであるが、米国ではガソリン価格が一年で二倍近くに上昇したため、スーパーの売上げなどに影響が出始めている。

(2005/09/02, 日本経済新聞)

●米国のハリケーン被害を契機とした石油価格高騰に対処するため、日本政府は民間石油備蓄の放出を決めた。国際エネルギー機関（IEA）が決定した国際的な取り組みの一環であるが、逼迫した需給関係を根本的に変える効果はないとみられている。

(2005/09/07, 信濃毎日新聞朝刊)

●原油高が運輸業界に与える影響は大きく、競争が激しいトラック業界や乗客離れが懸念されるバス業界は価格転嫁が困難な状況にある。樹脂パックなどの資材を使う食品メーカーも影響を受けており、また漁業では重油など燃料油の上昇で出漁日数が減少しているという報告もある。ハウス栽培の盛んな九州では、冬季の加温用に重油が使用されるため生産コスト増につながるなど、原油高の影響は多方面にわたる。

(2005/09/08, 西日本新聞朝刊)

●原油高騰の影響は日常生活にも及んでいるが、寒冷地では冬季の暖房設定温度を下げる、ベニヤ板などを使いすきま風防止・暖気が各部屋に行き渡る工夫、重ね着・厚着、ドライブ回数を減らすことで出費を減らすなどの行動が報告されている。一方で原油高騰は高齢